

未来イノベーション 成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2020年6月23日～2021年6月21日

第 4 期 決算日：2021年6月21日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定し、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用することを目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第4期末 (2021年6月21日)

基準価額	14,040円
純資産総額	31,533百万円
騰落率	+35.8%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期の国内の投資環境は期首から2020年10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などが不安視された一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などから国内株式市況は一進一退で推移しました。11月上旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。海外の投資環境は概ね同様の推移となりましたが、米国などの主要国でワクチン承認、接種の普及が国内と比べて早かったこともあり11月以降も上昇基調を維持しました。

■運用のポイント

業績成長、再成長局面にある企業の中から、現在のテーマ「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」に関連する企業に着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化期待から景気敏感銘柄が見直される展開では、国内・海外株式市況に劣後する局面もありました。

当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく海外企業にも

厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、毎月、業種ごとに国内や海外の業界動向、企業戦略などの情報を国内株式グループ、海外株式グループで共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催し運用に活用しました。

上記の運用を行った結果、国内・海外株式市況の上昇や個別企業の業績成長への期待が高まったことなどによる株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ35.8%の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これに関連した成長分野にも注目していく方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

運用経過

第4期：2020年6月23日～2021年6月21日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第4期首	10,335円
第4期末	14,040円
既払分配金	0円
騰落率	35.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ35.8%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内外の株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などを背景に国内外の株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「エムスリー」、「ベイカレント・コンサルティング」、「東京エレクトロン」、「日本電産」、「FOOD & LIFE COMPANIES」

下位5銘柄・・・「そーせいグループ」、「JCRファーマ」、「朝日インテック」、「SUMCO」、「スズキ」

2020年6月23日～2021年6月21日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	209	1.659	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(102)	(0.808)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(102)	(0.808)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.131	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(16)	(0.131)	
(c) 有価証券取引税	2	0.014	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.014)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	228	1.813	

期中の平均基準価額は、12,574円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

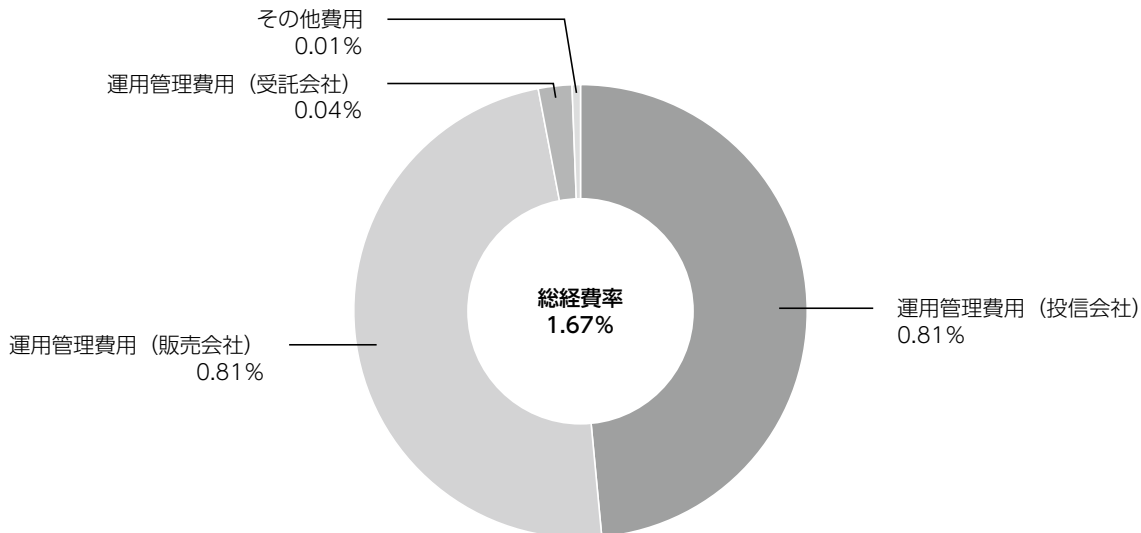
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

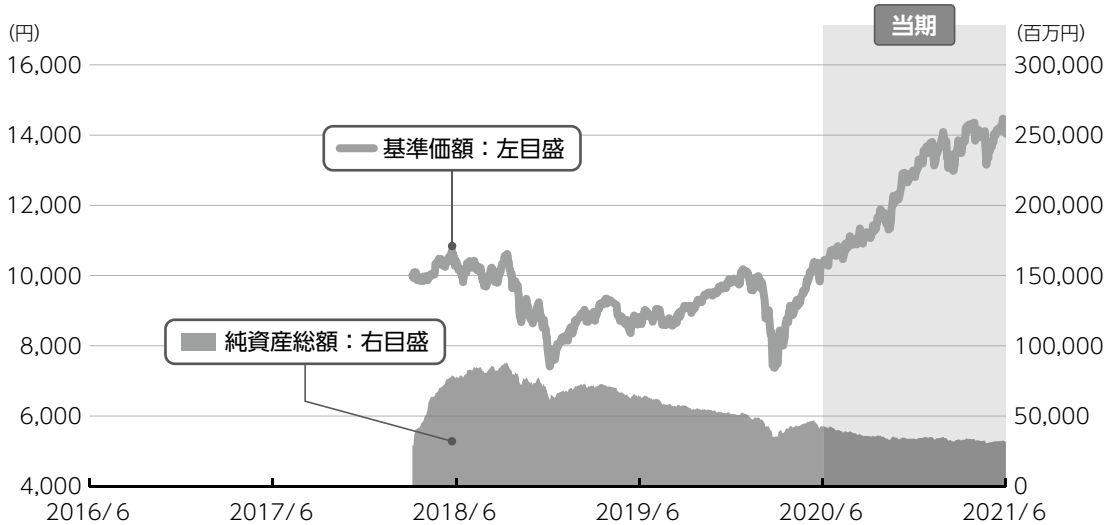
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年6月21日～2021年6月21日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

			2018/6/20 期初	2019/6/20 決算日	2020/6/22 決算日	2021/6/21 決算日
基準価額	(円)	—	10,330	8,821	10,335	14,040
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	—	0	0	0
基準価額騰落率	(%)	—	—	-14.6	17.2	35.8
純資産総額	(百万円)	—	77,300	64,783	42,626	31,533

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第4期：2020年6月23日～2021年6月21日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月下旬にかけては新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などから下落する局面もありましたが、11月上旬から期末にかけては日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首から2020年10月下旬にかけては欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大で経済活動の再制限に対する懸念が高まったことや、11月の米大統領選への警戒感などから下落する局面もありましたが、11月上旬から期末にかけては米国など主要国において新型コロナウイルスのワクチン接種がいち早く進展し、経済正常化へ向けた動きが強まったことや、各国中央銀行が緩和的な金融政策を維持したことなどから上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業などの堅調な景気動向などを考慮し、日本株比率を74～80%程度、海外株式比率を18～24%程度で推移させました。

組入銘柄は国内株式を概ね35～42銘柄程度、外国株式を概ね14～17銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投

資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。デジタル関連のコンサルティング市場の中長期的な成長を取り込めると判断した「ベイカレント・コンサルティング」などを新規に組み入れた一方、半導体不足による業績への悪影響を懸念し「本田技研工業」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、国内株式14銘柄、海外株式8銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄9銘柄、海外株式5銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2020年6月23日～2021年6月21日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,078

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ中長期的な値上がり益の獲得をめざします。当面の株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これに関連した成長分野にも注目していく方針です。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

- ・該当事項はありません。

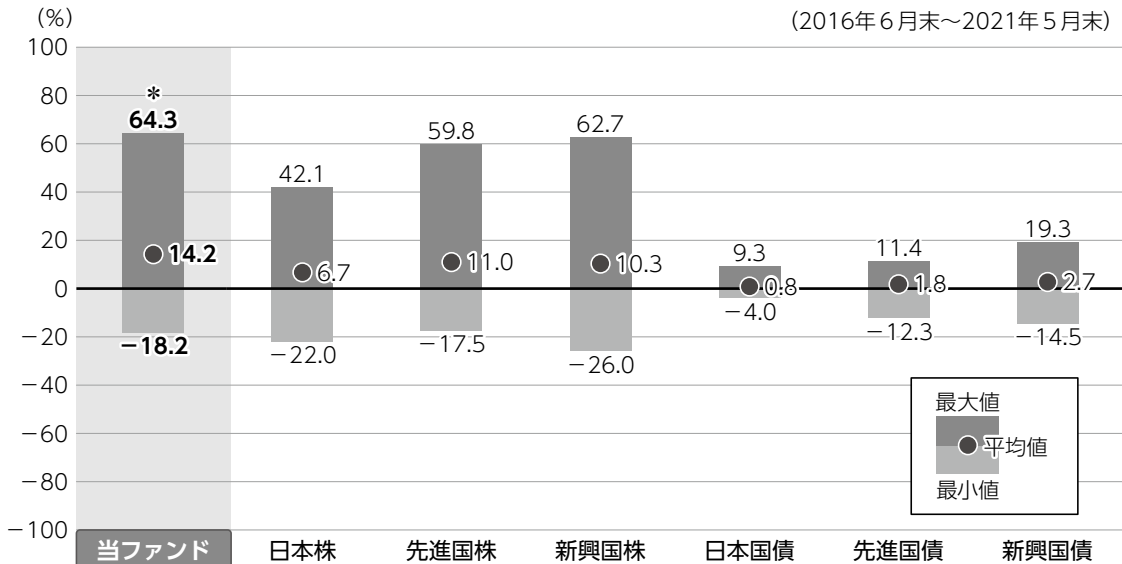
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年6月20日まで（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要投資対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年6月から2021年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2019年3月～2021年5月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifide

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2021年6月21日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：57銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.4
2	ベイクレント・コンサルティング	株式	日本	サービス業	3.3
3	デンソー	株式	日本	輸送用機器	3.0
4	ウエストホールディングス	株式	日本	建設業	2.8
5	S C R E E Nホールディングス	株式	日本	電気機器	2.7
6	豊田自動織機	株式	日本	輸送用機器	2.7
7	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.7
8	FOOD & LIFE COMPANIE	株式	日本	小売業	2.6
9	イビデン	株式	日本	電気機器	2.5
10	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3

※比率は純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

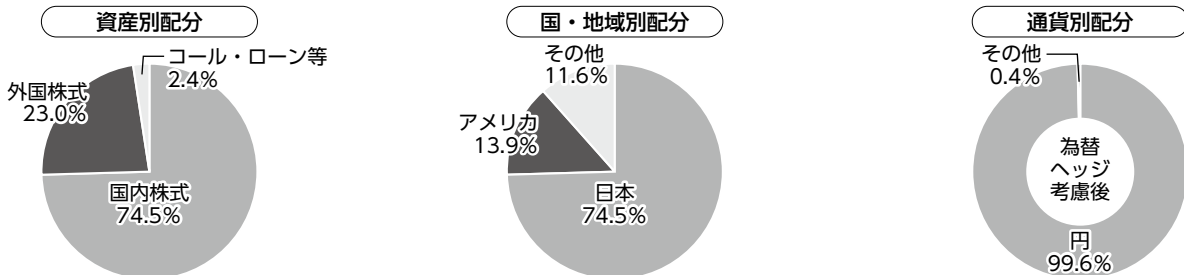
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項 目	第4期末 2021年6月21日
純資産総額 (円)	31,533,118,725
受益権口数 (口)	22,458,953,372
1万口当たり基準価額 (円)	14,040

※当期中において追加設定元本は 140,570,861円
同解約元本は18,927,640,874円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信